

機関番号：33901

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830135

研究課題名（和文）

国連の経済社会分野における中国の政策過程モデルの構築

研究課題名（英文）

A Model of China's Policy Process in the UN Economic and Social Field.

研究代表者

加治 宏基 (KAJI HIROMOTO)

愛知大学・国際中国学研究センター・研究員

研究者番号：80553487

研究成果の概要（和文）：

中国政府は、国連における政治・行政を司るアクターを国家超越的なフレームワークへと再編しようと模索する。一見すると近年、主権国家の限界ばかりが指摘されるが、中国の外交政策過程ではむしろ、主権国家を補完するために非国家主体の社会経済的機能を高め、それらが国連機関との間に複数チャンネルを構築する。そして、その各アクターを一元的に統括する権限を、主権国家中国の政府が有している。これが、グローバル化時代の中国の国連政策モデルであるとの結論に至った。

研究成果の概要（英文）：

China's government is seeking for revision of a transnational framework of the UN sovereign membership which works politically and administratively. Recently the non-state actors have been empowered socioeconomically to complement the sovereign state in the China's policy process, on the other hand, some have criticized the limits of sovereign states. Thus these actors establish multiple channels with the UN organizations. The Beijing holds the centralized right of integral management. This research project concludes this is the model of China's policy process in the UN economic and social field.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	680,000	204,000	884,000
2010 年度	480,000	144,000	624,000
総計	1,160,000	348,000	1,508,000

研究分野：国際政治学、中国研究

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：政治学、中国研究、国連、経済社会、UNDP、UNESCO、WHO

1. 研究開始当初の背景

Giandomenico Picco (1994) や森本敏、横田洋三 (1996) により、冷戦終結を契機として安保理を中心とする国連諸機関が、(新) 介入主義へと傾倒した過程が明らかにされた。同時期、経済社会分野の指導的機関である UNDP は、越境的課題への処方箋としてその開発ディスコースを「人間開発」から「人間

の安全保障」へと展開していった。この変容力学については、Mahbub ul Haq (1995) やアマルティア・セン (東郷えりか訳) (2006) に詳しいが、とりわけ国連開発計画 (UNDP) の国家主権超越的スキームが対象としたのは、「欠乏からの自由」である。

国連が、この古くて新しい課題に取り組むことで活動領域を拡充し、その求心力が向上

する一方で、台湾など非国家主体は、国連システムの枠外に置かれたままである。越境的課題が可視化されることによって、国家単位で固定化されたいわゆる「ウェストファリア体制」が溶解するとともに、国連システムに埋め込まれていた自己矛盾を露呈しつつある。

大平剛（2008）によって、UNDPによる戦略的援助政策についての歴史的経緯が整理された。また原田太津男（2005）は、世界銀行を事例としてその政策理念が開発ディスコースを規定することを明らかにした。これに対して、中国が掲げる開発ディスコースとしての「小康」および「和諧」の策定をめぐるのは、陸学芸（1991）や劉志光（2005）、鄭杭生、李路路（2005）、さらに徐敦信（2007）により、政権交代など政治的変化との連関が指摘される。しかしながら、国連における開発スキームの変容と、中国のディスコース展開を関連づけた研究成果は皆無である。

現代中国の外交研究に関しては、A. Doak Barnett（1985）、岡部達味（2001）、および川島真（2007）をはじめ多彩な蓄積があるものの、国連政策／外交についてはほぼ空白状態であり、河辺一郎（1997）や田進（1999）、西村成雄（2004）など数少ない先行研究は、政治史もしくは安全保障分野に着目したものに限られる。これは、国連という政治舞台が、中国建国以来の最大の外交課題であった「中国代表権」問題の主戦場であったことに起因する。

その影響から、王杏芳（1995）に代表される中国における国連研究は、国連での中国議席を中華人民共和国が占める現状から時間を遡るように分析枠組みを設定し、その正統性や権原を読み解くことに比重をおいた先行業績が多くを占める。他方で日本の国連研究は、国際法学（香西茂、田畑茂二郎、最上敏樹、横田洋三等）を中心に、国際政治学（北岡伸一、星野俊也等）による豊富な成果から体系化されてきた。

本研究課題は、上記研究蓄積に「中国の国連政策」論をクロスさせる研究アプローチを策定するもので、申請者はこれまでも、国連の経済社会分野における文化保護システムをめぐる変動ダイナミズムと、中国の対内のおよび対外的文化政策との三位一体的な連関を検証してきた。拙稿（2008）では、ユネスコ政策の理論化を試みたが、大陸の諸民族統合と台湾排除という必要条件の下でのみ均衡する有効性と境界を指摘するに留まっていた。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、以下3点にある。

(1) 国連システムを動態として捉えた研究

蓄積は少なく、とりわけ非ハードパワーに着目した国連システムの変動力学を解明すること、(2) 国連システムの経済社会分野における中国の政策決定過程を検証すること、(3) 上記分析をとおして従来の「中国の国連政策」研究を再検討し、グローバル時代に則した「中国の国連政策」論の新たなモデルを提示することにある。

あるアクターが外部環境を好ましいものに変える際に、強制力／ハードパワーではなく求心力をもってそれを達成することが可能である。Joseph S. Nye（1990）が提唱した「ソフトパワー」という概念と、Hans J. Morgenthau（1948）により提示された、国家利益の拡充に必要な「パワー」という概念は、今日かつてないほど相互補完的な意義をもっている。つまり両者は、ハードパワーのみが国際政治のダイナミズムであるという幻想に対して牽制／抗議する意味において、説得力を共有する。殊に国連システムの大部分は、人道支援や社会開発など経済社会分野の業務を担っており、文字どおり「ソフトパワー・ポリティクス」が展開される。

Joseph S. Nye（2004）は、「ソフトパワー」の誘因（attractiveness）のひとつとして政策理念を挙げるが、それを具象化したものが政策ディスコースである。いうまでもなく、政策理念の転換にともなってディスコースも変容する。ここに、国際システムの変動を導く開発ディスコースについて考察する意義がある。

申請者の問題意識は、政治安全保障分野に特化した現状の「中国の国連政策」研究を再検討し、包括的な研究体系を確立するためには、経済社会分野における同国の政策展開とその理論形成に関する分析が不可欠であるという点にあった。上記両分野を俯瞰する分析枠組みを確立してこそ、「中国の国連政策」論のモデル化が可能であると考えられる。

3. 研究の方法

研究方法を大別すれば、以下3点に要約できる。(1) 国連公式文書および中国外交部文書・会見に基づく中国政府代表の発言内容分析、(2) 中国外交、国連研究、国際政治学の各分野の中国人研究者、国連職員へのヒアリング調査、(3) 公式文書以外の国連・中国外交部が発行する関連資料の収集・分析。

初年度は、「人間開発」から「人間の安全保障」への国連におけるディスコース転換が、国連システムの変動要因となった過程を分析した。さらに、この動態を認識した中国政府の政権交代にともない、「小康」から「和諧」へ、さらに「和諧社会」から「和諧世界」へと政策展開がなされたという、三位一体的連関について検証した。

国連経済社会分野における国家主権超越的スキームが対象としたのは、「欠乏からの自由」であるが、今日のそれは越境的課題という特質をもつ。2年目は、これに対応する中国の国連政策過程の諸事象を精査し、そのモデル化を試みた。

(1) について、国連総会の公式文書（議事録）は、基本的にウェブ上で入手できるが、経済社会理事会の公式文書（決議集）は、ウェブ公開が限定されている。さらに UNDP は、議事録等の公式文書をウェブで公開していない。東大図書館および愛知県図書館などに付設される国連寄託図書館、もしくは国連広報センターを活用し、中国政府代表の発言内容を精査した。

その要点は、①「人間開発」または「人間の安全保障」をめぐる認識、②国連機能の向上と国家主権の尊重、または内政干渉の可能性に対する反応、③「小康」または「和諧」をめぐる主張、である。

(2) について、計5度にわたる中国・北京市での現地ヒアリング調査を実施した。調査期間は各回1週間程度であった。研究者として多くの実績を有すほか、政策立案にもかかわる中国外交、国連研究、国際政治学の各分野の中国人研究者のいずれかには、各回の中国渡航で必ずヒアリング調査を行った。また、国連職員については、UNDP を中心に WHO など経済社会分野の国連業務に従事する専門職員に対してヒアリング調査を行った。

中国人研究者に対する調査項目は、①「人間の安全保障」に関する認識、また中国での議論の高まりはいつか、また国連職員に対する質問項目は、②「人間開発」から「人間の安全保障」への転換は、(自身の)国連業務にいかなる変化をもたらしたか。両者に対する質問項目は、③「小康」から「和諧」へのディスコース転換は、中国の国連政策と、中国における国連業務にいかなる変化をもたらしたか。

(3) について、ウェブ上で入手不可能な、またはデータ化されていない紙ベースでの関連資料は、東京、広島、福岡、北京、および台北で収集した。前述したとおり、UNDP や WHO をはじめ国連諸機関の独自刊行物は、現地事務所・資料室でのみ入手・コピーが可能な資料が多数ある。こうした資料を多く収集しえた。また、中国人研究者による新たな時代に即した安全保障論、とりわけ SARS や鳥インフルエンザの災禍を経て公衆衛生を取り巻く利権・政治性について考察した書籍を入手でき、さらに「人間の安全保障」に関する論考を書店で購入しえた。

4. 研究成果

本研究課題は、主権超越的／脱国家的課題に対応すべく誘引された国連システムの変動を起点とする中国の国連政策転換を分析し、特徴抽出をつうじた同国の政策過程のモデル化を全体構想とする。具体的には、ポスト冷戦期から21世紀初頭にかけておきた国連での開発理念の転換を所与とする中国の国連経済社会領域における政策転換を検証し、結論として国連経済社会領域における中国の政策過程モデルを構築する。

UNDPにより引導されたディスコース転換／システム変動と同時期に、主権超越的・越境的スキームの確立が迫られたのは公衆衛生の分野であった。拙稿「世界保健機関への参加をめぐる決定要因——台湾のWHAオブザーバー資格取得を事例として——」では、世界保健機関（WHO）のシステム変動および政策過程について、同機関の総会議事録から分析すると同時に、国際保健規則の改定など関連決議の背景を検証した。

2009年春、WHOはその総会において台湾のオブザーバー参加を認める。なにより留意すべきは、国家間政治のはざまにおかれてきた非国家主体・台湾をとりまく国際公衆衛生に対して、当該機関の機能拡大を導いたのが、他でもない中華人民共和国であった点である。WHOが、“Health For All”という基本理念をSARSや鳥インフルエンザに際して中国内政についても例外としなかった教訓といえる。

しかしながら、先行研究でも議論されたとおり、中国政府の外交理論の根幹は、内政不干渉の原則に代表されるような国家主権を至上とするものである。国連機関への「一部主権の委譲」を承認することは、想定していない。

WHO駐華事務所ではなく本部による台湾への直接関与は、国連機関による北京と台北へのデュアル・アプローチである。ここに、中国政府が模索する国連政策のアクターが確認された。さらにいえば、同国の国連外交の政策過程には、国際機関との協調というSARSや鳥インフルエンザからの教訓とならび、鄧小平路線に対する省察という政策理念の転換が、内政要因として確認された。鄧小平時代に堅持された「一つの中国論」をめぐる現状認識が、今後の課題である。

つづいて検討すべき課題は、UNDPの理念転換とそのシステム変容との連関である。機能主義型のWHOとは対照的に、UNDPは国連における開発理念・指針を形成する。「開発から発展へ」という理念転換を底流とする国連的セーフティネットの普遍性は、介入主義と表裏一体であり主権超越的スキームの確立という課題と直結する。今日の国連開発

ディスコースの展開を検証するうえで、理念転換に関する史的考察は不可欠である。よって、開発から発展への”development”の変容と中国の「小康」の連関については、拙稿「国連開発ディスコースの中国による受容と政策展開」で論じた。

第58回国連総会(2003年)の一般討論演説において李肇星外交部長は、経社理改革については各国政府の主導の下、ミレニアム開発目標(MDGs)達成にむけて総会決議に則った機能向上を全面的に支持すると表明している。胡錦濤の政権基盤がまだ盤石ではなかった当時、外来指標であるMDGsに対して高い評価を与えている。このことから、変容をとげつつある中国政府の国連認識と国連におけるアクター概念の多様化が確認できた。

結論として、国連の開発ディスコース「人間の安全保障」が、「和諧世界」として国連へとフィードバックされた政策過程には、国連外交のアクターに関する概念転換と自己規定の変化があった。つまり、グローバル化時代における中国は、自身を含む主権国家に限定されてきた国連外交のアクターの機能的限界を認識すると同時に、政策的権限の多様化をも理解しつつある。

主権国家・中国(北京)による一元化、台湾との二元的チャンネル国連政策

しかし今日の中国の国連外交を精査すれば、国家レベルの発展概念に対しては非国家主体の機能的優位性を認める。また発展イデオロギーの主体も国家から社会、そして個人へと、視点移行がみられる。台湾の世界保健総会へのオブザーバー参加を承認したことは、国連におけるアクター(国家)機能の理念転形を中国が「本土化」した証左である。

中国は、近代以前のそれにも似た、国家超越的なフレームワークをもって国連行政を司るアクターに再編しようと模索する。一見すると今日、主権国家の限界ばかりが指摘されるが、中国の外交政策過程ではむしろ、主権国家を補完するために非国家主体の機能を高め、それらが国連機関との間に複数チャンネルを構築する。そして、その各アクターを一元的に統括する権限を、主権国家中国の政府が有している。これが、グローバル化時代の中国外交モデルと策定しえた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

① 加治宏基、世界保健機関への参加をめぐる決定要因——台湾のWHAオブザーバー資格取得を事例として——、愛知大学国際問題研究所紀要、査読有、134巻、128-138

② 加治宏基、国連開発ディスコースの中国による受容と政策展開、ICCS 現代中国学ジャーナル、査読有、第2巻、283-290

[学会発表](計3件)

① 加治宏基、国連システムへの参与と離脱の政治力学——アクターとしての「中華世界」について——、日本平和学会、2009年3月19日、ウィルあいち

② 加治宏基、国連開発ディスコースの『本土化』をめぐる中国の政策過程、日本現代中国学会、2010年6月5日、摂南大学大阪センター

③ 加治宏基、中国の発展観とその外交インパクト、日本平和学会、2010年6月19日、お茶の水女子大学

[図書](計1件)

① 愛知大学三遠南信地域連携センター編(加治宏基「第5章 地域を育てる理念」担当、あるむ、三遠南信地域づくり読本、2010、122-135)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加治 宏基 (KAJI HIROMOTO)

愛知大学・国際中国学研究センター・研究員

研究者番号：80553487

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：